

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	港湾における技術開発の検討に必要な経費	事業開始年度	平成20年	作成責任者		
担当部局庁	港湾局	担当課室	技術企画課技術監理室	室長 大脇 崇		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的物流体系整備の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内の主要港湾は、伸張著しいアジア各国に対し相対的な地位の低下により国際競争力の強化が課題になるとともに、近年、地震災害の頻発化により、大規模地震・津波への対応が求められている。一方、真に港湾に求められる役割、港湾の技術開発に対するニーズも変化している。これらに対応した戦略的な港湾技術開発の実施により国際競争力の強化及び安心・安全の向上に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾技術の開発において関連する技術分野が多方面にわたることから、学識経験者及び専門家から構成される会議を開催し指導・助言を求め、国際競争力強化及び国内の安全・安心の向上に資する新しい港湾技術開発戦略を策定する。					
実施状況	学識経験者及び専門家から構成される会議を7回開催し、指導・助言を取り入れ、新しい港湾技術開発戦略を策定した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	0.8	0.8	-	-
	執行額	-	0.7	0.7		
	執行率	-	88%	88%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国家公務員等の旅費に関する法律等に基づき支出し、港湾局主催の会議であるため、支出先や用途については全て把握している。				
	見直しの余地	当初の計画通り、21年度をもって港湾技術開発戦略を策定し、当該業務の目的は達成された。今後、5年間はこの行動計画をフォロアップしながら、戦略的な港湾技術開発に取り組むこととし、本年度については廃止することとした。				
予算・監視の・効率化	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。なお、今後は策定された行動計画(港湾技術開発戦略)のフォローアップを着実に実施すべき。					
補記	【予算科目】 ・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0.3百万円 0.3百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 0.4百万円 0.4百万円 ・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費 0.1百万円 0百万円					

国土交通省
0.7 百万円

〔学識経験者及び専門家から構成される会議の開催〕

諸謝金
0.3 百万円

委員等旅費
0.4 百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
捕捉する)
(単位:百万円)

